

〔論文〕 大分テクノポリスによる産業・人口の動向

Recent Trends of Industries and Populations in Oita Prefecture by the Technopolis

坂口 桂子
Keiko Sakaguchi

1973(昭和48)年と1978(昭和53)年、二度の石油危機を経験した日本では、減量経営やコスト削減がすすめられ、ME(マイクロ・エレクトロニクス)化や、産業構造の比重が第二次産業から第三次産業に移り、経済のサービス化が進行してきたといわれる。このような産業構造の変化をうけて、政府は1980年代に、地方経済に対する政策転換として、テクノポリスをうちだした。現在までに全国で26地区がテクノポリス地域の指定を受けていて、東北と九州では、すべての県が指定を受けている。

そこで、大分県ではテクノポリスによる産業の情報化やサービス化がどのように進展してきたのかについて、統計資料にもとづき考察した(坂口,1998)。本稿ではさらに大分テクノポリスの現状分析をすすめていくために、その後に出されたバブル崩壊後の新しいデータを追加し、人口動態も視野に入れながらみていく。

1. 大分県のテクノポリス

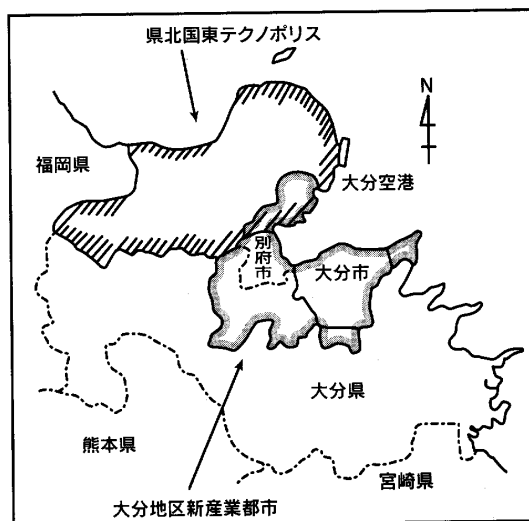
政府は1984(昭和59)年にテクノポリスの第一号指定を9地区に対しおこなったが、その中に大分県の県北国東地域が含まれている。大分県では指定を受けて14年が経過しているが、どのような構想のもと政策がすすめられているのか概説する。

(1) 新産業都市からテクノポリスへ

大分県では1964(昭和39)年に、大分市、別府市など3市7町が「大分地区新産業都市」に指定された(図1)。九州石油、昭和電工グループの大分石油化学工業コンビナート、東芝大分工場、新日本製鐵大分製鐵所をはじめ、石油と鉄鋼を中心として、大分鶴崎臨海工業地帯が造成された。新産業都市は全国で15地区指定を受けたが、なかでもこの大分地区と岡山県南の水島地区が、新産都の優等生と言われていた。

しかし石油危機によって、石油や鉄鋼などの素材型産業は大きな打撃を受け、その後製造業は再び回復したにもかかわらず、経済は低成長期に移行したため、政府は1980年以降、地方への政策転

図1 大分県の指定地域



(注) 杵築市・日出町は、両指定地域に含まれる。

換をはかった。これは、既存の産業基盤を利用して、いわばソフトにあたる技術、知識、科学を集積させ、これに関連する施設や企業の立地を促進させて、地方経済の活性化と先端技術産業の育成をはかろうとするもので、ここからテクノポリス構想が具体化されていった(土方,1989:92-93)。

石油危機だけでなく、全国的に公害が発生していたことも、新産業都市建設の方向転換を余儀なくさせた。大分県では昭和40年ごろから佐伯湾の汚染や、大在の海苔全滅の被害、奥岳川のカドミウム汚染などが発生し、新産業都市による公害が深刻化したため、1971(昭和46)年大分県に公害局が発足し、諸企業との公害防止協定の締結・改訂の作業がすすめられたが、昭和44年臼杵市への大阪セメント誘致に臼杵市民が反対運動をおこした風成闘争の判決が福岡高裁で住民側全面勝訴という形で出された昭和48年になると、大分県は環境保全の立場から周防灘総合開発計画を棚上げして、新産都二期計画のうちの八号地を分離・中断し、さらに佐伯市の興国人絹パルプ株式会社が原油基地の建設計画を撤回、真玉町が丸善石油誘致の中断を決定した(豊田他,1986:300-305)。企業誘致第一主義にストップがかかり、同時に高度経済成長期も終わりを告げたのである。

このように、公害問題が常につきまとっていた新産業都市開発に対し、テクノポリスは地域の美しい自然と調和した産業発展をめざしている。通産省が出したテクノポリス構想の骨子(1980年)によると、「テクノポリス構想とは、産(=電子、機械等の先端的技術産業群)、学(=工科系大学、民間中央研究所等の研究施設)、住(=潤いのある「まち」づくり)が有機的に結合され、地域の豊かな伝統と美しい自然に現代工業文明が調和的に融和した、技術と文化に根ざす新しい都市づくりの戦略である」と述べられている(平松,1983:212)。

大分県のテクノポリスは県北国東地域で、中津市・宇佐市など4都市と国東半島や耶馬溪町・山国町など13町、三光村と大田村の2村からなる(図1)。このうち、杵築市と日出町は、新産業都市地域にも含まれている。テクノポリスは1980年代を通じて建設し、1990(平成2)年を目標に概成することになっていて、そこで第一期計画が終了している。テクノポリス法がその平成2年度で期限切れとなったため、大分県では平成2年中に第二次テクノポリス計画を策定し、平成9年度からは第三期計画にはいつている。テクノポリス建設では母都市というのを設定し、そこにすでに備わっている高度な都市機能を最大限に活用しながら政策をすすめていき、またテクノポリス地域の新都市の成長に伴って母都市も成長していくこととなっている。大分県では、大分市と別府市が母都市である。

テクノポリス構想は「技術と文化に根ざす新しい都市づくり」で、「産と学と住」それぞれについての構想がたてられているが、ここでは産業についてみていこう。

(2) 産業についての開発構想

大分県では1983(昭和58)年に「大分県テクノポリス開発構想」が出されたが、その中の「産業コンプレックス(複合体)」をみると(表1)、IC(集積回路)や新素材、農林水産業の先端技術化、ソフトウェアなど、先端

表1 大分県テクノポリスの中核的先端技術産業

IC・IC利用産業	ICコンプレックス 情報機器(コンピュータ等) メカトロニクス 医療機器
新素材産業	新金属材料 ファインセラミックス ファインケミカル 光ファイバー
地域資源活用産業	技術先端農林水産業 バイオインダストリー 新エネルギー関連産業
ソフトウェア・エンジニアリング産業	ソフトウェア産業 システムハウス(システムエンジニアリング) エンジニアリング産業 (プラント・エンジニアリング)

(出所)「大分県テクノポリス開発構想」(1983年)より作成。

技術産業から構成されている。この産業コンプレックスに対応して「関連産業機能」についても構想がたてられており、「情報産業」と「対事業所サービス」があげられている。さらに、情報サービス産業は大分市に集積されている。テクノポリスの構想で「大分市は、とくに情報処理、データベース・サービス、ソフトウェア産業などの集積をすすめることにより、テクノポリスの情報センターとしての役割を担う」とされている(平松,1983:157)。

さて、このようなテクノポリスの構想および推進には、大分県知事・平松守彦氏の指導力が発揮されている。通産省から転身して1975(昭和50)年大分県副知事に、4年後の1979(昭和54)年には大分県知事に就任し、現在5期目を務めている平松氏は、一村一品およびテクノポリスなどの地域づくりや大分の国際化に関する書物を執筆し、主著だけでもすでに10冊近くが出版されている。そこで、書物にみられる平松氏のテクノポリス構想について『テクノポリスへの挑戦—頭脳立県をめざす大分—』(日本経済新聞社, 1983年)、『地方からの発想』(岩波書店, 1990年)、『私の日本連合国家論』(岩波書店, 1997年)の3冊から簡単に紹介しておこう。

大分県のテクノポリス建設には、「広域点在」「農工並存」「人材育成」という3つの理念がかかげられているが、それぞれの理念については、次のように説明されている。

「広域点在」 国東半島中央部は「仏の里」として整備を進め、工業開発などは行わず、国東半島の東南部と中津平野までを含む西北部一帯に、先端技術産業を導入していくことで、国東半島中央部の「仏の里」の古い文化と、その周辺部の先端技術産業がもたらす新しい文化とが、美しい自然のなかで調和して存在する。

先端技術産業は軽薄短小型産業であり、膨大な量の原材料や広大な工業用地や多量の工業用水、大規模な住宅団地も必要とせず、むしろ研究者・技術者が疲れた頭脳を休めるための美しい自然環境、アメニティに富んだレクリエーション施設などがもとめられるので、工業団地方式ではなく、企業を広域に点在させる。

そして、地域の若者が外に出ていなくてもよい、また都会からUターンする人たちも自分の家から通うことができるなど、地域への人口の定住を達成するために、30分程度の通勤距離圏の労働力に見合った適正規模の工場を点在配置する。

また、テクノポリス地域の農業は経営規模が小さく、兼業農家は近くの工場へ勤めることによって、農業を続けながら所得の増大ができる。このことは「農工並存」も支えている。

「農工並存」 テクノポリスの対象地域は、もともと農林水産業が基幹産業なので、工場に労働力を供給し、土地を提供することで農業が衰退しては元も子もなくなるため、先端技術産業の配置にあたって、農林水産業に与える影響をできるだけ小さなものにしていく。そのために、先端技術産業の導入にあたっては、優良農地は可能なかぎり工業用地から外したり、関係市町村長に、企業が立地したときの雇用対象者は次男、三男を中心にする、また兼業農家の子弟が立地企業に就職したときは、できれば農地を流動化させ、専業農家の規模を拡大することなどを依頼した。

また、農林水産業そのものが先端技術化していくこともめざされており、農業だけでなく、林業も良質の木材をいかに省力化して作るか、シイタケの生産性をどう高めるか、水産業も「獲る漁業から作る漁業へ」といわれている。みかんのハウス栽培に無人管理システムを導入したり、「フライト野菜」と名付けられた商品は、飛行機でその日のうちに東京の食卓を

飾ることができる。

さらに、農林水産業と先端技術産業との調和だけでなく、地域社会全体との調和や、地域への先端技術の浸透までもめざされており、太陽の家をモデルとして、心身障害者の雇用の場ともなる先端技術産業の導入や育成を進めていったり、医療と結びついて先端技術産業が地域社会に貢献していくことなどが考えられている。

「人材育成」 先端技術産業の導入により、地元中小企業の技術力が向上し、研究開発型企業ができたり、また中学生や高校生から中高年層までが、マイコンやソフトウェアを勉強して、ソフトウェア要員になっていくことが大切である。

またハイテク企業側が必要とするのは高技術者であり、ハイテクに強い人材、またソフト産業が要望する高技術者の育成ということが必要である。そこで、テクノポリスの母都市である大分市にソフトパークをつくり、そのなかに人材養成機関を設立した。

2. 産業の変化

大分県ではすでに、テクノポリス構想にもとづき、さまざまな産業開発がおこなわれている。このテクノポリスによって、大分県の産業はどのように変化したのだろうか。ここではまず、昨年まとめた分析結果を紹介し、さらにバブル崩壊後の現状を分析していくことにしたい。

(1) 大分県の情報サービス産業化

テクノポリスによって情報サービス産業化がどのように展開しているのかを、大分県の就業構造を手がかりに考察した(坂口,1998)。そこでは、以下のことが明らかとなった。

1980年代後半から1992年ごろまではバブルの好景気もあって、産業は順調に伸びている。テクノポリスの整備によって伸びてきた産業は、電気機械器具製造業と情報サービス産業である。

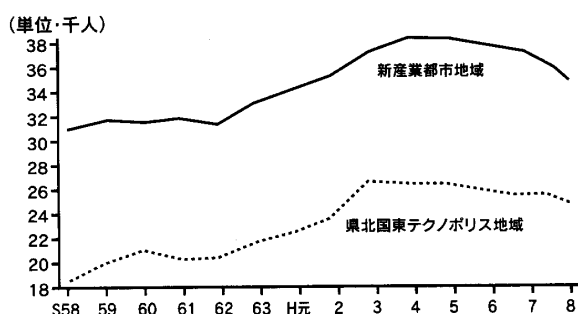
電気機械器具製造業は、テクノポリス地域の工業製造品等出荷額をみると、1980(昭和55)年には全体の5分の1弱であったものが1992(平成4)年には半分近くを占めるようになった。テクノポリスの一期計画では、工業出荷額、工業従業者の達成率は9割台で、企業立地も毎年10-20件の間で安定的に進展している。しかし技術先端型の立地件数は年平均2件で、全業種の7分の1にとどまっておき、付加価値額、付加価値生産性の達成率は6割台とされている(田中,1996:194-196)。

情報サービス産業は「特定サービス産業実態調査」(通商産業省,平成4年)をみると、1982(昭和57)年を100とすると、1991(平成3)年には大分県で事業所数は281.8、従業者数は652.4、年間売上高は1221.9とそれぞれ大幅に増加している。

このようにテクノポリス建設にともない関連産業が伸びているが、テクノポリス地域よりも新産業都市地域の方がまだ事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともかなり多い。このうち、従業者数および製造品出荷額等の推移をグラフで示したのが図2および図3である。1996(平成8)年、テクノポリス地域では664事業所、25,233人、7,223億5,400万円となっているのに対し、新産業都市地域ではこれに+184事業所、+10,122人、+9,746億9,100万円と多くなっている。

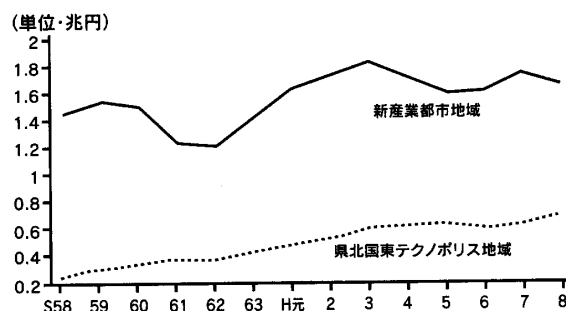
テクノポリスと新産業都市においてめだっている産業は、製造業の中でも電気機械器具製造

図2 従業者数の推移



(注) 従業者4人以上。
(出所)「大分県の工業」より作成。

図3 製造品出荷額等の推移



(出所)「大分県の工業」より作成。

業と鉄鋼業で、これは大分県全体で見ても工業製造品出荷額の1位、2位となっている。どちらの業種も平成3年の従業者数は製造業に占める構成比が全国平均よりも高く、1986(昭和61)年から平成3年の増加率も全国より高く、とくに男性の増加率がめだっている。

また情報サービス産業(日本標準産業分類は「情報サービス業」)の中では、ソフトウェア業と情報処理サービス業とが注目されるが、どちらも昭和61年から平成3年までの従業者の増加率は全国平均にくらべて高く、とくに男性の増加率が多い。

産業における情報化・サービス化は、女性雇用者を増加させるといわれている。情報化によるME化によって中核労働が削減され、パートタイムといった縁辺労働力が拡大される。経済のサービス化により、女性雇用者が増えた。経済のサービス化はME化と複合して進展し、サービス産業における情報サービス業を拡大しているが、この情報サービス業によって、事務処理人材派遣業が伸張する(藤井,1995:202-206)。ところが大分県における情報サービス産業化では、「サービス化」ではなく半導体を中心とした製造業が中心となっており、男性雇用者が増加している。そして、テクノポリスによって新産業都市地域の製造業も活性化されている。

(2) 従業者数の推移

テクノポリスによってすすめられてきた産業の動向について、製造業の中の電気機械器具製造業と鉄鋼業、サービス業の中のソフトウェア業と情報処理サービス業に注目してきた。いずれも昭和61年から平成3年までの従業者数の増加率は、全国平均を上回っていた。この時期はバブルの好景気に相当する。では、バブルが崩壊した現在ではどのようになっているのだろうか。平成3年から8年のデータを『平成8年事業所・企業統計調査報告』¹⁾からみてみよう。

平成3年から8年で増加傾向にある業種は、電気機械器具製造業とソフトウェア業である。電気機械器具製造業は、全国平均では減少しているのに対し1,748人増加していて、しかも男性が増加している(表2)。女性比率はバブルの好況・不況期にかかわらず51.3%(昭和61年)、44.3%(平成3年)、38.8%(平成8年)と減少してきている。

さらに、この電気機械器具製造業の内訳をみると、大分県で割合が高いのが電子部品・デバイス製造業である²⁾。電気機械器具製造業に占める割合をみると(カッコ内は全国)、昭和61年61.0%(32.4%)、平成3年62.6%(35.6%)、平成8年69.1%(37.6%)となっていて、大分県では年々増加しており、平成8年では全国平均の約2倍の比率となっている。この業種では、バブ

ル不況期においても従業者が2,241人増加しており、とくに男性の増加がめだっている(表3)。女性比率は47.6%(昭和61年)、39.4%(平成3年)、33.0%(平成8年)と減少している。電気機械器具製造業の従業者における女性比率は全国より高いが、電子部品・デバイス製造業の女性比率は、全国より低い。

表2 従業者の増加率

電気機械器具製造業 (%)

	昭61~平3		平3~平8	
	大分県	32.1	男 51.0 女 14.1	11.0
全国	9.8	男 16.3 女 2.0	-12.0	男 -3.8 女 -23.4

(出所) 平成3年『事業所統計調査報告』および平成8年『事業所・企業統計調査報告』による。

表3 従業者の増加率

電子部品・デバイス製造業 (%)

	昭61~平3		平3~平8	
	大分県	30.1	男 52.6 女 5.4	22.5
全国	14.5	男 26.9 女 2.3	-7.0	男 3.9 女 -20.0

(出所) 平成3年『事業所統計調査報告』および平成8年『事業所・企業統計調査報告』による。

次にソフトウェア業について、情報サービス業に占める割合をみると(カッコ内は全国)、昭和61年 53.8%(52.6%)、平成3年 66.8%(63.7%)、平成8年 85.0%(63.1%)となっていて、大分県での割合が急速に高まっている。増加率は、昭和61年から平成3年までの驚異的な増加はみられないものの、バブル不況期においても、大分県では男女とも従業者数が増加している(表4)。

表4 従業者の増加率

ソフトウェア業 (%)

	昭61~平3		平3~平8	
	大分県	198.2	男 199.5 女 194.0	20.0
全国	138.0	男 132.7 女 155.5	-4.7	男 1.3 女 -22.8

(出所) 平成3年『事業所統計調査報告』および平成8年『事業所・企業統計調査報告』による。

一方、鉄鋼業と情報処理サービス業は、バブル不況期に従業者数が減少してきている。鉄鋼業は、全国平均が減少傾向の昭和61年から平成3年においても増加していたが、バブル不況期には1,229人も減少している(増加率は-25.8%)。情報処理サービス業も、バブル不況期には-60.4%と、大分県での減少ははげしい。このように、鉄鋼業と情報処理サービス業は、バブル好況期には全国平均より増加率が高かったが、バブル不況期には、全国よりも減少率が高くなっている。

3. 地域の変化

これまでの考察では、テクノポリスによる産業の動向についてみてきた。そこで次に、テクノポリス地域を具体的に取り上げ、事業所数や人口の変化などを把握していくことにしたい。あわせて、新産業都市地域との比較もおこなっていく。

(1) 製造業の増減

製造業のなかでも電気機械器具製造業について、テクノポリス地域で1983(昭和58)年以降創業された事業所(従業者100人以上)をまとめたのが表5である。(社)大分県地域経済情報センターがまとめた大分県の事業所情報「ニューコロンブス」で該当事業所を検索すると、11事業

大分テクノポリスによる産業・人口の動向

所あるが、このうち従業者500人以上が3事業所ある。また事業内容をみると、集積回路(I C)、半導体製造、ファクシミリ部品などとなっている。

表5 テクノポリス地域における電気機械器具製造業 (従業者100人以上 昭和58年以降創業)

市町村名	事業所名	従業者数(人)	創業時期	事業内容
中津市	大分日本電気(株)	440	昭和58年	半導体製造
豊後高田市	みぞえ精密工業(株)	152	昭和58年	I Cリードフレーム
	大分ムラタ(株)	160	昭和63年	ファクシミリ機器及び部品
杵築市	杵築東芝エレクトロニクス(株)	700	昭和58年	L S I組立
	ダイヘンテック(株)	1,257	昭和59年	産業用ロボットの制御用ソフト
	日本テキサス・インスツルメンツ(株)杵築営業所	350	昭和60年	各種集積回路(I C)の検査・出荷
国東町	ソニー大分(株)	661	昭和59年	半導体素子
日出町	(株)日出ハイテック	114	昭和61年	I Cの開発・設計・評価
山香町	山香電気(株)	150	昭和62年	ファクシミリ組立・P C B基盤実装
三光村	中津コスモス電気(株)	243	昭和59年	トリマーポテンショメーター
安心院町	アジム電子(株)	107	平成8年	半導体部品

(出所) ニューコロンプス、事業所情報検索により作成。

情報更新は、杵築東芝エレクトロニクス(株)が平成6年12月で、その他は平成8年12月時点の調査による。

これに対し新産業都市地域の大大分市でも、(株)大分プレジジョン(従業者445人、半導体用リードフレーム製造、平成8年12月時点)が昭和60年に、(株)西電デンソー(270人、電気機械器具製造、平成8年12月時点)が平成元年にそれぞれ創業している。また(株)東芝大分工場(3,800人、平成7年12月時点)などすでにある製造業が、半導体製造に重点をおくなどしている。

そこで平成8年で、民営30人以上の製造業事業所数および従業者数で、めだっている地域をいくつかあげてみた(表6)。テクノポリス地域では、中津市、宇佐市、日出町などが多くなっている。

次に、平成3年から8年のバブル不況期においても、事業所数や従業者数が増加した地域が、テクノポリス地域19市町村のうち9つあり、それを示したのが図4である。なかでも増加がめだっているのは、日出町(+5事業所、+830人)、安岐町(+1事業所、+211人)、三光村(+1事業所、+165人)で、杵築市は事業所数は変わらず+198人となっている。なお、中津市、宇佐市は、事業所数は増加しているが、従業者数は減少している。このようにテクノポリス地域では、約半数近くの市町村において、30人以上の民営製造業についてみると、事業所数および従業者数が増加している。

これに対し大分新産業都市地域では、日出町と杵築市以外では挾間町(+3事業所、+487人)がめだっている。大分市はこの時期、事業所数は2事業所増加しているものの、従業者数が547人減少している。

また従業者数の増減を男女別でみると、日出町+830人の内訳は男性608人女性222人で男性の増加数が多く、三光村+165人は男性179人増加で女性14人減少、杵築市+198人は男性220人増加で女性22人減少と、女性は減少している。これは、前章でみた伸びている産業の男性比率が高くなっていることと対応している。ただし安岐町では、+211人の内訳は男性74人女性137

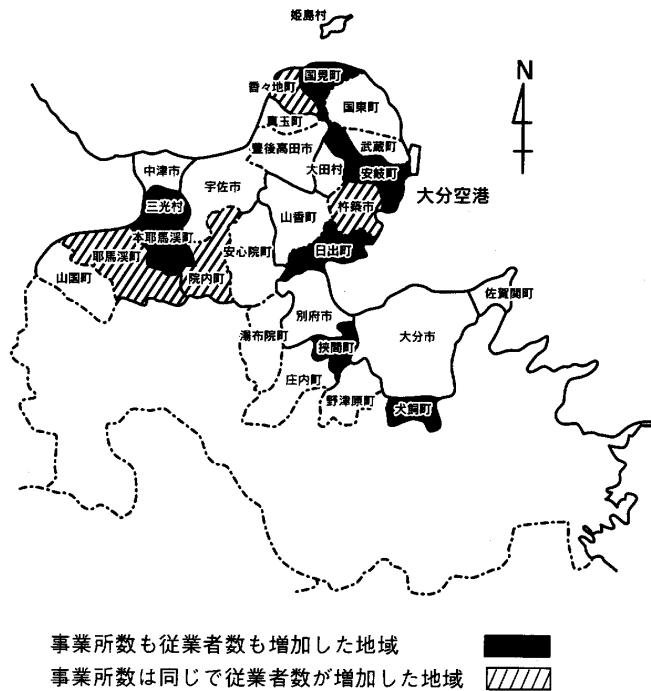
人で女性の増加数が多くなっている。

表6 製造業事業所数および従業者数
(民営30人以上) 平成8年

地域 ¹⁾	市町村名	事業所数	従業者数(人)
新	大分市	132	21,436
テ	中津市	52	6,068
テ	宇佐市	48	4,266
新・テ	日出町	24	3,196
新	別府市	19	1,034
新・テ	杵築市	12	1,628
テ	安岐町	10	1,481
テ	豊後高田市	10	903
テ	国東町	8	1,031
新	挾間町	8	903
テ	三光村	6	586
新	佐賀関町	2	612

(注)1) 新…新産業都市地域
テ…テクノポリス地域
(出所) 平成3年『事業所統計調査報告』および平成8年『事業所・企業統計調査報告』による。

図4 製造業事業所数・従業者数の増加
(民営30人以上) 平成3～8年



(2) 就業者数の増減

今度は業種を問わず、すべての就業者について増減をみてみよう。1990(平成2)年から1995(平成7)年の国勢調査で、まず「当地で従業する人が増えた市町村」は、テクノポリス地域では8市町村、新産業都市地域では6市町となっている(表7)。テクノポリス地域では、中津市の1,324人、日出町の825人をはじめとして、宇佐市、三光村と続いている。また新産業都市地域でも、大分市が2万人余り増加しており、挾間町および湯布院町の増加数は、テクノポリス地域で3位の宇佐市を上回っている。

この就業者が増加した地域をさらに詳しくみていくと、次の3つに分類することができる。

- I. 就業者も増えて、当地に常住する就業者も増えて、なおかつ自市町村で従業する人も増えている市町村
- II. 就業者も増えて、当地に常住する就業者も増えているが、自市町村で従業する人は減少している市町村
- III. 就業者は増加しているが、常住する就業者は減少している市町村

(表7の分類I II IIIに相当)

表向きはどれも就業者が増えているが、分類Iと分類IIでは、当地に常住する就業者が増えているため、当該市町村の人口減少に歯止めがかかっている可能性が高い。これに対し、分類

Ⅲでは、常住する就業者は減少しているため、当該市町村の人口減少は進んでいるといえる。

まず分類Ⅰに属する市町村は、テクノポリス地域の中津市と日出町、新産業都市地域の大分市、挾間町、湯布院町および日出町で、これらの地域は、他市町村で従業する人も、それぞれ増加している。

次に分類Ⅱに属する地域は、テクノポリス地域の杵築市、宇佐市、武蔵町で、他市町村のとくに中津市や日出町に通勤している。

分類Ⅲに属する地域は、テクノポリス地域の安岐町、三光村、耶馬溪町と、新産業都市地域の野津原町である。安岐町にはおもに杵築市から通勤しており、三光村と耶馬溪町には中津市から通勤している。

なお、就業者は減少しているが、当地に常住する就業者は増加しているのは別府市である。別府市に住む就業者は、多くが大分市に通勤している。

以上から、就業者が増えた市町村は、テクノポリス地域と新産業都市地域を合わせて12市町村あったが、実際に住む人も増えて自市町村で従業している地域（分類Ⅰ）は、テクノポリス地域では、中津市と日出町だけである。

表7 当地で従業する人が増えた市町村
平成2～8年

地域 ¹⁾	市町村名	増加人数(人)	分類
新	大分市	20,343	Ⅰ
テ	中津市	1,324	Ⅰ
新・テ	日出町	825	Ⅰ
新	挾間町	741	Ⅰ
新	湯布院町	595	Ⅰ
テ	宇佐市	340	Ⅱ
テ	三光村	234	Ⅲ
テ	安岐町	148	Ⅲ
テ	武蔵町	117	Ⅱ
新・テ	杵築市	80	Ⅱ
新	野津原町	23	Ⅲ
テ	耶馬溪町	12	Ⅲ

(注)1) 新…新産業都市地域
テ…テクノポリス地域

(出所) 国勢調査 平成2年・7年により作成。

(3) 人口の増減

最後に、市町村別にみた人口の増減について紹介しておこう。国勢調査より、昭和50(1975)年から平成7(1995)年までの5年ごとの人口増加率を示したのが表8である。

これをみると大分市は昭和60年以降4.7%、4.5%と高い伸び率を維持している。ちなみに、福岡市の人口増加率をみると、昭和60年から平成2年までが6.6%、平成2年から7年までは3.9%となっており、伸び率がかなり下がってきているのに対し、大分市はまだかなりの勢いで人口が増加していることがうかがえる。

ずっと増加しつづけている地域は、大分市と中津市と日出町、挾間町で、三光村も昭和55年以降増加している。杵築市は、増減を繰り返している。また武蔵町、安岐町は昭和55年から60年では、それぞれ人口は増加している。

なお平成8年から9年について、住民基本台帳による人口の伸び率をみると、挾間町(101.6)、日出町(101.2)、大分市(100.8)、中津市(100.3)の他に、安岐町(101.5)、本耶馬溪町(100.1)、武蔵町(100.1)などが増加している(朝日新聞社編,1998:296-299)。

表8 市町村別人口の増加率 (%)

市町村名	期間(年)	1975~80	1980~85	1985~90	1990~95
		昭50~55	昭55~60	昭60~平2	平2~7
中津市		8.2	3.6	0.2	1.1
杵築市		-1.4	0.7	-0.9	0.8
武蔵町		-2.5	0.6	-0.5	-0.4
安岐町		-6.3	0.5	-3.5	-2.1
日出町		5.6	5.1	4.5	3.6
三光村		-1.3	1.9	0.2	2.2
大分市		12.6	8.2	4.7	4.5
挾間町		16.8	12.1	0.9	1.6

(出所) 国勢調査 昭和62年・平成2年・7年により作成。

このようにテクノポリス政策で、人口が増加している地域があるといえる。しかし現実には、人口が減少している地域の方が多い。テクノポリス地域の19市町村のうち16地域、新産業都市地域では10市町村のうち4地域が過疎地域に指定されている。

日出町は、自市町村に常住して従業する人も増えているが、それ以上に、大分市や別府市に通勤している人が増加している。挟間町も、大分市に通勤している人が増加している。日出町や挟間町は、大分市・別府市の近隣地域として人口が増加しているといえよう。

おわりに

大分県ではバブル不況の中でも、テクノポリス政策のもと、半導体を中心とした電気機械器具製造業が伸びていた。テクノポリス地域では、製造業の事業所および従業者数が増加しているところが数多くみられた。これは地域振興策として成果をあげているといえる。そして、その地域に住む人が増えた市町村もあるが、多くは他市町村から通勤してきて、その地域の人口は減少している。

これに対し、新産業都市地域である大分市の人口増加は著しく、テクノポリス政策によってますます大分市の成長が活性化されているといってよい。もちろん高度経済成長期にみられたような、大分市のみが人口増加をつづけるのではなく、現在は中津市も人口が増加しているので、今後は中津市への人口集中による周辺市町村での過疎問題も表面化してくるだろう。

テクノポリス政策は農林水産業との共生をめざしているが、実際には農地を企業の敷地に提供するなどして、企業が立地することで地域振興を図る場合が多い。過疎地域の製造業をみると、製造品出荷額は昭和50年から平成7年の間に約3.8倍になっていて、全国の約2.4倍を上回っており、また従業者数はこの期間過疎地域では20.2%増加しているが全国はほぼ横ばいで、過疎地域への製造業中心の企業立地が進んでいることがわかる(国土庁地方振興局過疎対策室監修,1998:72)。テクノポリス関連の企業では公害問題はあまり取り上げられないものの、企業立地に対して地域住民はどのように感じているのか、住民意識調査などから把握することがもとめられる。

大分県は農業県として、一村一品運動をはじめ農業振興に取り組んでいる。農業が基幹産業である地域に企業が進出することによって、急速な産業構造の変化がおこっている。今後は、ここで明らかにした県全体の動きの中で、企業と地域社会の関係について具体例をあげ、分析していく必要がある。

大分テクノポリスによる産業・人口の動向

[注]

- 1) この調査報告書は、平成3年の『事業所統計調査報告』から、平成8年では『事業所・企業統計調査報告』と名称が変わっている。
- 2) 「電子部品・デバイス製造業」は平成8年の分類項目で、平成3年の分類では「電子機器用・電信機器用部分品製造業」という項目となっている。

[文献]

朝日新聞社編 1998 『98民力』朝日新聞社。

藤井治枝 1995 『日本型企業社会と女性労働－職業と家庭の両立をめざして－』ミネルヴァ書房。

土方透 1989 「内発型テクノポリスの構造」 田野崎昭夫編 『現代都市と産業変動－複合型産業都市浜松とテクノポリス－』恒星社厚生閣：87-107。

平松守彦 1983 『テクノポリスへの挑戦－頭脳立県をめざす大分－』日本経済新聞社。

平松守彦 1990 『地方からの発想』岩波書店。

平松守彦 1997 『私の日本連合国家論』岩波書店。

国土庁地方振興局過疎対策室監修 1998 『過疎対策の現況』平成9年度版。

大分県 1983 『大分県テクノポリス開発構想－^{とよくに}豊の国テクノポリス－』。

大分県商工労働観光部編 1993 『商工労働観光の現状と課題(平成4年度版)』大分県。

大分県総務部統計情報課編 1998 『大分県の工業－平成8年工業統計調査結果－』大分県。

坂口桂子 1998 「テクノポリスと情報サービス産業－大分県における就業構造と産業戦略－」 佐々木武夫・豊田謙二編 『転換期の東アジア－グローバル化とサービス化の動向－』ナカニシヤ出版：102-117。

田中利彦 1996 『テクノポリスと地域経済』晃洋書房。

豊田寛三・加藤泰信・末広利人 1986 『大分県の百年』山川出版社。